青森（青池）

ダイワ投資情報 WEEKLY

DAIWA INVESTMENT WEEKLY

2025 6.30

大和証券
Daiwa Securities

内外タイムテーブル

	国内	海外（現地時刻で日付分け、記載は日本時刻）
6/30（月）	5月鉱工業生産（8:50） 新規上場：レント（372Aスタンダード）、リップス（373Aグロース）	中国6月製造業PMI（10:30） 中国6月非製造業PMI（10:30） 中国6月コンポジットPMI（10:30）
7/1（火）	6月調査日銀短観（8:50） 6月消費動向調査（14:00） 10年国債入札	中国6月Caixin製造業PMI（10:45） ECBフォーラム（6/30～7/2）でパウエルFRB議長、植田日銀総裁他が政策パネル討論会に参加 米6月ISM製造業景況指数（23:00） 米5月JOLTS求人件数（23:00） 休場：香港
2（水）	6月マネタリーベース（8:50）	ユーロ圏5月失業率（18:00） 米6月ADP雇用統計（21:15）
3（木）	30年国債入札 参議院選挙公示（7/20 投開票）	米5月貿易収支（21:30） 米6月雇用統計（21:30） 米5月製造業受注（23:00） 米6月ISM非製造業景況指数（23:00）
4（金）	5月家計調査（8:30） 新規上場：ヒット（378Aグロース）	休場：米（独立記念日）

	国内	海外（現地時刻で日付分け、記載は日本時刻）
7/7（月）	5月毎月勤労統計調査（8:30） 5月景気動向指数（14:00）	
8（火）	6月景気ウォッチャー調査（14:00） 5年国債入札	豪州準備銀行理事会 EU財務相会合、ブルガリアのユーロ参加を承認へ 米5月消費者信用残高（9日4:00） 米3年国債入札
9（水）	6月マネーストック（8:50） 6月工作機械受注（15:00）	中国6月生産者物価（10:30） 中国6月消費者物価（10:30） 6月17・18日開催のFOMC議事録（10日3:00） 米10年国債入札 米政府、日本への相互関税上乗せ分「90日間」停止の期限
10（木）	6月国内企業物価指数（8:50） 20年国債入札 地域経済報告（さくらレポート） 決算：ファーストリテ、7&i HD	米30年国債入札
11（金）	オプションSQ 決算：イオン、<u>良品計画</u>	米6月財政収支（12日3:00）

*国内の決算発表掲載銘柄は掲載号の週時点で時価総額が1兆円以上の銘柄（QUICKより算出）を原則掲載。加えてﾀﾞｲﾜ・ｾﾚｸｼｮﾝ銘柄は下線で掲載。*新規上場はﾃｸﾆｶﾙ上場も含む。
*予定は急遽変更されることもあります。（出所）作成時点の各種情報より大和証券作成（平川）

大和の日米株式市場ビュー（日本）

日経平均（週足、ザラ場ベース）

（出所）日本経済新聞社、LSEGより大和証券作成

ここまでの動き

- 中東地域の地政学リスクの高まりから先週初は下落しましたが、24日にイスラエル-イランの停戦合意が発表されると、週末にかけてリスクオンムードが強まりました。
- 米国で利下げ期待が高まりハイテク株が上昇したことも、日本の値がさ半導体関連株の上昇を通して、日経平均の支援材料となり、週末には年初来高値を更新しました。
- 先週の日経平均は+4.6%上昇した一方、TOPIXは+2.5%に留まっており、グロース株優位の動きでした。

今後の見通し

- 日経平均は急上昇の反動から利益確定売りが出やすい一方、株価モメンタムの強さや相対的なバリュエーションの低さ等から買い意欲が薄れず、日経平均の方向感は今週も緩やかな上向きを想定しています。
- ただし、日米の関税協議が進展しなければ、自動車関連企業を中心に7-9月期の業績にも懸念が一段と高まります。協議の進展次第ではありますが、関税の影響を受けにくい内需業種のパフォーマンス優位が続くとみています。

（投資情報部 橋詰大輔）

大和の日米株式市場ビュー（米国）

NYダウ（週足、ザラ場ベース）

（出所）LSEGより大和証券作成

ここまでの動き

- 米国によるイランへの直接攻撃に対する報復措置が限定的なものに留まったことから、市場心理が改善し、先週は週初から買いが先行しました。イランとイスラエルの停戦合意が発表されると、一段とリスクオン姿勢が強まりました。
- 7月FOMC（連邦公開市場委員会）会合での利下げ再開を支持する一部のFRB関係者発言を受けて米金利が低下し、ナスダック100指数が4ヵ月ぶりに最高値を更新するなど、ハイテク株の上昇が目立ちました。

今後の見通し

- 米VIX指数は不安感の高まりを表すとされる節目の20を割り込み、投資家のリスク選好姿勢は強まっているとみられます。今週の米国株市場は、これまでの急ピッチの上昇に対する反動や、7/4の休場の影響から上値の重さが意識される場面はありそうですが、地合いの強さから高値圏での値固めを想定しています。
- リスクは減税法案の進展による財政懸念の再燃です。米金利の動向に注意を払っておきたいところです。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大 3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大 0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　／　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】
大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025 年 5 月 30 日現在）

L is B(145A)　シンカ(149A)　PRISM BioLab(206A)　コムシスホールディングス(1721)　エスコンジャパンリート投資法人(2971)　サンケイリアルエステート投資法人(2972)　SOSiLA 物流リート投資法人(2979)　日本アコモデーションファンド投資法人(3226)　森ヒルズリート投資法人(3234)　産業ファンド投資法人(3249)　アドバンス・レジデンス投資法人(3269)　アクティビア・プロパティーズ投資法人(3279)　GLP 投資法人(3281)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　日本プロロジスリート投資法人(3283)　星野リゾート・リート投資法人(3287)　One リート投資法人(3290)　イオンリート投資法人(3292)　ヒューリックリート投資法人(3295)　日本リート投資法人(3296)　サムティ・レジデンシャル投資法人(3459)　野村不動産マスターファンド投資法人(3462)　ラサールロジポート投資法人(3466)　スターアジア不動産投資法人(3468)　三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471)　日本ホテル＆レジデンシャル投資法人(3472)　投資法人みらい(3476)　三菱地所物流リート投資法人(3481)　CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487)　ザイマックス・リート投資法人(3488)　タカラレーベン不動産投資法人(3492)　レナサイエンス(4889)　ティムス(4891)　ケイファーマ(4896)　全保連(5845)　TDK(6762)　アドバンテスト(6857)　太陽誘電(6976)　日本ホスピスホールディングス(7061)　アストマックス(7162)　丸井グループ(8252)　クレディセゾン(8253)　あおぞら銀行(8304)　アドバンスクリエイト(8798)　日本ビルファンド投資法人(8951)　ジャパンリアルエステイト投資法人(8952)　日本都市ファンド投資法人(8953)　オリックス不動産投資法人(8954)　日本プライムリアルティ投資法人(8955)　ＮＴＴ都市開発リート投資法人(8956)　グローバル・ワン不動産投資法人(8958)　ユナイテッド・アーバン投資法人(8960)　森トラストリート投資法人(8961)　インヴィンシブル投資法人(8963)　フロンティア不動産投資法人(8964)　日本ロジスティクスファンド投資法人(8967)　ＫＤＸ不動産投資法人(8972)　大和証券オフィス投資法人(8976)　スターツプロシード投資法人(8979)　大和ハウスリート投資法人(8984)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　大和証券リビング投資法人(8986)　ジャパンエクセレント投資法人(8987)　GREEN Earth INSTITUTE(9212)　帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】
大和証券は、2024 年 6 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

フィットイージー(212A)　タイミー(215A)　シマダヤ(250A)　オルツ(260A)　リガク・ホールディングス(268A)　グロービング(277A)　キオクシアホールディングス(285A)　令和アカウンティング・ホールディングス(296A)　dely(299A)　visumo(303A)　ミーク(332A)　ジグザグ(340A)　デジタルグリッド(350A)　LIFE CREATE(352A)　エータイ(369A)　矢作建設工業(1870)　Ｅ・Ｊホールディングス(2153)　明治ホールディングス(2269)　ヱスビー食品(2805)　SRE ホールディングス(2980)　東海道リート投資法人(2989)　ヒューリック(3003)　ジョイフル本田(3191)　コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282)　アイカ工業(4206)　ぴあ(4337)　ユー・エス・エス(4732)　ＪＸ金属(5016)　インフロニア・ホールディングス(5076)　京都フィナンシャルグループ(5844)　キッツ(6498)　KOKUSAI ELECTRIC(6525)　ゆうちょ銀行(7182)　スズキ(7269)　アズワン(7476)　幸楽苑(7554)　大日本印刷(7912)　スターゼン(8043)　サンリオ(8136)　三信電気(8150)　平和不動産リート投資法人(8966)　ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985)　テレビ朝日ホールディングス(9409)　ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）